



議員活動誌 パソコン版も合わせてご覧ください → 検索サイトで「やまさきゆうじ 京丹波町」をご検索ください
日々の議員活動をブログで綴っています ☆ 訪問者数 累計174万IP-毎月約1万2000人 累計530万PV

6月議会（令和6年第2回定例会）は、5月31日（金）から6月14日（金）までの15日間、開かれ、町災害弔慰金に関する条例の一部改正、町役場旧庁舎解体工事請負契約、さらには、定額減税補正給付金支給や畜産競争力強化整備、学校適応支援推進、リーディングDXスクール、丹波ひかり小図書室の高温対策などに係る一般会計補正予算ほかを審議しました。なお、審議の概要および議決結果は「議会だより」をご覧ください。

一般質問

◎6月議会では12人が一般質問を行いました。◎本紙面では、私の一般質問に関して、詳細にふれていきます。

▼1か月児健診の状況は

山崎裕二 町における乳幼児健診の対象者を、年齢（月齢）で示すと。

課長 1か月児健診が生後4〜5週（生後28日〜41日）、乳児前期健診が生後3〜4か月、乳児後期健診が生後9〜11か月、1歳6か月児健診が生後1歳6〜8か月、2歳児健診が2歳5〜7か月、3歳児健診が生後3歳6〜8か月となっております。

山崎裕二 生後1か月頃の赤ちゃんの発育を確認する1か月児健診の目的は。課長 発育状況を確認し、病気が異常の早期発見、赤ちゃんの健やかな育ちを促すことが目的です。生まれつきの病気がある場合、生後4〜5週頃に症状が始める場合があります。そのため、この時期に健診を行っています。

▼小学校遊具など施設設備の早急な修繕を

山崎裕二 遊具を含む学校施設設備の保守点検の状況は。また、同保守点検に要する経費に係る地方財政措置は。

教育長 学校による日常的な点検と年一回、国の義務化にもとづく定期点検を実施しています。定期点検では、遊具の地中に埋まっている部分や回転軸など、目視では確認できないところを、専門業者に依頼して実施しています。直近、使用上の問題はないとの報告を受けていますが、塗装の剥がれや錆が出ていた遊具もあるとの指摘も受けていますので、学校から修繕の計画が出されています。なお、遊具を含む学校施設の保守点検に係る費用は、普通交付税で措置があります。

山崎裕二 1か月児健診に対して、公的保険の適用はあるのか。また、費用助成の内容は。課長 保険診療適用外ですが、今年度から、府内の全市町村が1か月児健康診査費用助成事業を実施しており、医療機関への府内統一の支払いは、1件当たり5475円です。

山崎裕二 学校における施設設備の修繕に係る国・府の（地方債を含む）財政措置は。

教育長 学校施設の大規模修繕などが対象となり、それ以外は対象となりません。また、遊具などは支柱の取替えほか根本的な修繕は地方債の活用が可能ですが、塗装など、軽微なものは対象外です。

山崎裕二 学校における施設設備の修繕に係る国・府の（地方債を含む）財政措置は。教育長 学校施設の大規模修繕などが対象となり、それ以外は対象となりません。また、遊具などは支柱の取替えほか根本的な修繕は地方債の活用が可能ですが、塗装など、軽微なものは対象外です。

山崎裕二 赤錆が進行した屋外の鉄製遊具などの施設設備を、そのままにしておく、短期間で腐食、損耗、劣化が進み、事故や損壊の危険に繋がる。学校活動に加え、学童保育中にも、多くの児童が使用する小学校内の遊具を安全適切に保持していくことは、府内で1番の子育て・教育環境を標榜するにあたって、シンボリックかつ必須であると考えます。ケレン、塗装あるいは部材取り替えなど、緊要度のきわめて高い修繕を早急に行うべきです。

教育長 最優先課題と考えています。定期検査を踏まえ、対応していますが、例えば、昨年度、竹野小では予算措置を講じて、全面的な修繕を行いました。今年度は、各学校に措置をしています。学校から出された計画にしたがって、修繕を実施していきます。

▼二十歳のつどい 参加への支援を

山崎裕二 2019年（平成31年）1月、日本財団が行った18歳意識調査「第7回成人式」において、成人式に参加したくないと回答した女性の3割近くが、着物・振袖など出費がかさむから／金銭的に余裕がないからを理由に挙げた。

町の二十歳のつどいへの参加に際して、経済的理由などによって、衣装が用意しにくい方を慮り、参加を迷う心の負担感を小さくするため、着物・振袖などの衣装レンタル、着付けなどに伴う費用の支援をしては。

教育長 衣装などは、本人やご家族の意向により、決めていただくこととしています。主催者としては、より多くの方が参加しやすくなるよう、あまり華美にならないようにお願いをしています。現在、支援は考えていません。

山崎裕二 インターシップを実施する公的機関が増えている。看取できる背景は。課長 少子化社会にあり、多くの業界・業種で人材不足が課題となっています。就職体験の機会をつくることにより、その自治体での就職や町に対する理解を深める機会となり、結果、人材確保に繋がっていくものと考えています。

山崎裕二 町役場でのインターシップ制度の目的、効果（優位性）として、挙げられる点は。課長 学生の就職意識の向上、町政への理解促進を図るといった目的があり、インターシップでの体験を通して、町の魅力・良さ・仕事のやりがいなど、理解を深めていただく機会になると考えています。

山崎裕二 都道府県や大都市とは異なる小規模市町村でのインターシップとして、アピール可能なポイントは。課長 都道府県などでは、所属ごとに受入人数を定め、実施する傾向にあります。我々のような小規模な町でしたら、多数の所属業務を体験することが可能になり、例えば、自身の能力の見極めにも繋がっていくのではと考えています。

山崎裕二 実施要領を整備し、大学院、大学、短期大学、高等専門学校、高等学校に在学する学生などを広く募る仕組みを構築し、本年度から、インターシップ制度を本格的に運用すべきです。

課長 昨年度、須知高校生のインターシップをさせていただきました。今後も引き続き、町と協定を締結している大学や専修学校なども含め、町の良さや役場の仕事に共感していただける機会として、インターシップ制度の検討をしていきたいと考えています。

山崎裕二 インターシップを実施する公的機関が増えている。看取できる背景は。課長 少子化社会にあり、多くの業界・業種で人材不足が課題となっています。就職体験の機会をつくることにより、その自治体での就職や町に対する理解を深める機会となり、結果、人材確保に繋がっていくものと考えています。

【裏面もご覧ください】

▼奨学金の返還支援を

山崎裕二 大学の学部生1人あたりの平均貸与額（無利子の第1種、有利子の第2種）および卒業後の1人あたり年平均返還額は。

課長 大学生1人あたりの平均貸与額はおよそ310万円、卒業後の1人あたりの年平均返還額は約18万円です。

山崎裕二 奨学金返還支援の取り組みを実施している地方公共団体数および府内市町村数は。また、かかる現状をどのように認識しているか。

課長 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局によると、42都道府県、717市町村となっています。また、府内では12団体です。人口減少に起因する現状の社会構造により、労働者人材不足が深刻となっている状況で、就労者の確保を目指す上で、たいへん重要視する施策であると考えています。

山崎裕二 地方公共団体による奨学金の返還支援に要する経費に係る特別交付税措置の概要は。

課長 令和2年度、総務省で奨学金を活用した若者の地方定着促進要綱が制定され、若年層を中心とした地方から東京圏などへの人口流出対策として、就職等により、地域に定着する人材を確保するため、自治体が大学卒業後にその自

自治体の区域内に就職・居住することを要件として、奨学金返還支援制度を創設した場合、その費用の一部が特別交付税措置されることになりました。具体的には、当該年度に、町が奨学金返還支援や制度の周知・広報のために支出をした額を対象として、その2分の1について、特別交付税措置があります。

山崎裕二 奨学金の返還支援において、期待できる点は。

課長 大学を出た若者のU・Iターンや移住促進にも繋がる可能性があると認識しています。また、自治体と企業で奨学金返済を支援する仕組みを設けることは、地域内の企業の人材不足の解消にも繋がるのではと期待しています。

山崎裕二 町においても、奨学金の返還支援事業を行うべきでは。

課長 効果が期待できます。今後、調査研究を進めていきます。

副町長 府内でも半数が取り組んでおり、特別交付税措置もありですので、今後、総合的に調査研究をしていきます。

山崎裕二 府就労・奨学金返済一体型支援事業の要諦および目的は。

課長 奨学金を自分自身で返済しながら、府内の中小企業に正社員として勤めている入社6年以内の方を対象に、奨学金返済支援制度を設けている企業に対して、その支援した手当の一部を自治体が補助するというのが要諦です。ま

た、中小企業などの人材確保と若手従業員の定着、労働者の経済的負担軽減を図ることを目的としています。

山崎裕二 同事業の導入企業数は。うち、町内企業数は。

課長 4月1日現在、府内264の企業、うち、町内では2企業が導入しています。

山崎裕二 同事業の周知を図るとともに、町内企業への働きかけをいっそう強化すべきでは。

課長 顕在化する人材確保の課題を解決する一助となるよう、制度を導入していただくように、今後も、町産業ネットワークなどを通じ、周知に努めていきます。

▼企業版ふるさと納税（人材派遣型）の導入を

山崎裕二 企業版ふるさと納税（人材派遣型）のスキームは。

課長 地方公共団体に、企業が企業版ふるさと納税を行った年度に、人材派遣も合わせて行うと、寄附金控除が最大で90%受けられる制度です。

山崎裕二 地方公共団体側のメリット、企業側のメリット、活用にあたっての留意事項は。

課長 地方公共団体側のメリットとして、1つ目は、専門的知識・ノウハウを有する人材を寄附活用プロジェクトの推進に確保でき、効率的な推進と事業効果を高めること、2つ目に、実質的に人件費を負担することなく、専門人材

を受け入れられること、3つ目に、関係人口の創出・拡大も期待できることなどがあります。また、企業側のメリットとして、1つ目は、派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けられること、2つ目に、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウを活用し、地域貢献ができること、3つ目に、企業の人材育成の機会として活用できることなどがあります。

山崎裕二 都道府県や大都市とは異なる小規模市町村への企業版ふるさと納税（人材派遣型）として、アピール可能なポイントは。

課長 企業が投資したいポイントは、地方に潤沢に存在しており、企業の資金とノウハウにより、地方創生がいつそ花開いていく可能性に魅力を感じるのではと考えます。

山崎裕二 町において、企業版ふるさと納税（人材派遣型）のマッチングが有効な事務分掌として、想定できる部課は。

部長 専門的な知識や経験をもち人材を確保できる制度となりますので、想定できる部課は、全ての部課となり、マッチングによって、いかに効

率的、効果的に業務を遂行するかが重要と考えています。

山崎裕二 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の仕組みを活用して、町の地方創生のよりいっそうの充実・強化を推進すべきでは。

町長 たいへん有効な手段であるうと思っています。いろいろな企業と情報交換し、実際、まちづくり連携協定も多くの締結させていただいていますが、うまくマッチングしていければと思っています。

▼ロケ誘致によるシビックプライドの醸成を

山崎裕二 ロケ誘致に関して、京丹波ロケーションオフィスへの委託運営業務、委託料などを含め、昨年度までと較量して、変更があった点は。

課長 昨年度から、委託内容を変更し、委託料も昨年度比200万円減としています。

京丹波ロケーションオフィスでは、今年度、作品誘致や誘致したロケへの対応に、よりいっそう注力いただくこととしており、ロケツーリズムに繋がる取り組みを委託内容に盛り込みました。ツーリズム造成分野では、プロモーション戦略室などがもつ人的資源や技術のフル活用がより効果的と考え、地域経済活性化に向けた取り組みを進めることとしていきます。

山崎裕二 本年度の京丹波オープンセット広場、京丹波ロケスタジオの使用状況は。ま

た、今後の使用見込みほか、町内でのロケの予定（情報開示できる範囲内）は。

課長 来年のNHK大河ドラマのロケ誘致に成功しており、かつてない規模になると想定しています。使用見込みも、昨年度を上回る水準を目指します。

山崎裕二 ロケ誘致は地域情報を凝縮した広告の宝庫であり、パブリシティなどにおいて、きわめて広い裾野を有している。しかしながら、昨年度までの取り組みを振り返ってみると、ロケツーリズムなど、町の交流人口の増加に十分な成果をもたらしてきたとは首肯し難い。プロモーション戦略室にリソースを集約し、タウンプロモーションの観点から、KPI（Key Performance Indicator）/重要業績評価指標）にもとづいて、達成の度合いを定量的に判定しながら、戦略的な展開を講じていくべきでは。

副町長 業界の特性上、迅速かつ柔軟で専門的な対応が求められる場面が多いと思っています。京丹波ロケーションオフィスが一部専門機関に委託している事項も含め、今後、本件に特化した専門的な対応を継続していく必要があります。高いパフォーマンスを発揮できるよう、戦略的な事業運営をしてまいります。

【最後までお読みいただき、ありがとうございます】